第４回佐久市浅間地区小・中学校あり方検討委員会会議概要

日　時	令和７（2025）年２月６日（木）午後 7 時 00 分～9 時 13 分
場　所	市役所南棟３階　大会議室
委員出席（敬称略）	戸塚榮次、山口万夫、磯貝修、山口元気、北山浩一、亀谷佳奈、星野克幸、井出健太、山浦裕治、須藤隆、森泉雄二、高橋幸彦、黒沢知博、藤澤直子、宮島卓朗、大池明、金澤英人、神津利信（出席 18 名、欠席 2 名）
事務局	吉岡教育長、佐々木学校教育部長、藤巻学校教育課長、小林主幹指導主事、油井総務係長、大井学務係長、総務係井出、総務係柏木、総務係岩﨑、土屋教育施設課長、高橋教育施設係長

会議事項

１　開会
２　教育長あいさつ
３　会長あいさつ
４　会議事項
（１）前回会議の振り返りについて
（２）人口推計結果に基づく浅間地区小・中学校の将来の方向性について
（３）その他
５　閉会

委員からの主な意見（要旨）（「⇒」：事務局からの回答）

＜（１）前回会議の振り返りについて＞

・まず、子どもたちの教育環境とはどのような環境を指しているのかが、教育委員会と学校長と保護者の間で共通理解ができてないのが問題だと思っていて、ただ子どもを入れる箱があればいいのかと捉えてしまうので、その教育環境とは、どのような環境を指すのか教えてもらいたい。

⇒現状においては、それぞれの学校において、諸条件が異なる中にあって、目指すべき教育理念を持ちながら、そこでできる範囲で理想的な教育を提供している。また、浅間地区のみ、目指すべき学びのあり方を定めることは難しい。なお、佐久市全体については、佐久市教育振興基本計画において定めている。

・資料１と資料２は、どう違うのか教えてもらいたい。また、資料２の５ページの 16 番について、市教委としての考え方が前回の検討委員会の回答はもっと踏み込んでいたような気がする。

⇒資料２については、当日、市教委の考えを即答できなかったご意見について、説明を補足した上でお示し、一方で、簡潔な回答が求められるご意見については簡潔に回答させていただいている。16 番のご意見については、まとめ方についてのご意見であったため、簡潔に回答させていただいた。ただし、考えの趣旨は、前回の会議においてお答えしたものと同様である。

＜（２）人口推計結果に基づく浅間地区小・中学校の将来の方向性について＞

【人口推計結果を踏まえた浅間地区小・中学校の考察について（資料３－1P～2P】

・現時点で子どもが増えている、ピーク時はもっと増えることが確実な未来だと思うが、新しく新校を作らないという前提なのか。

⇒新校の設置を選択肢から外すという考えは持っておらず、それを判断する上においては、多額のコストや労力がかかるので、慎重な判断が必要だと考えている。

・今後の人口推移に大きな影響を及ぼす常田赤岩線の沿線が開発されるかどうかは、明確にならないのか。

⇒常田赤岩線の工事に着手することによって道路が開通することは明確になっているが、その沿線の開発については、現状においては佐久市で面的な整備を行う計画はないため、民間の開発動向を見極める必要があり、現時点では見通し難い状況である。

・資料３の１ページ目の上から４行目の後半、「校内のほとんどの全ての教室が埋まってしまい」という文言について、埋まってしまうのではなく、足りない状況であり、やむを得ず転用して、全ての教室が埋まってしまう状況である。

⇒ご指摘のとおり、教室を確保するために諸室をやむを得ず転用して、ほとんど全ての教室が埋まってしまう状況は、正常な状況ではないと考えている。

・対策という言葉がいくつも出てくるが、２ページ目の２段落目に「佐久平浅間小学校に関しては、中佐都小、浅間中の対策とは切り離して、早めに」とあるが、浅間中についても、2030 年に 900 人を超えるような苦しい状況になっていくが、どのような対策をイメージされているのか。

⇒2039 年の生徒数のピークを見据えて、現時点で具体的な対策を決め切るのは難しいと考えるが、抜本的な対策が必要であると考えている。2030 年度においても苦しい状況がくるということについては、まさに 2030 年を見越して、現在増築工事を行っている。

・新校建設には、慎重な上にも慎重を期す必要があるということだが、佐久平浅間小学校ができて、たった 10 年ちょっとでパンクするような学校を作っている。また、中学校の建て替えのときにもっと大きい規模の中学校を作れなかったのかと思っている。同じことを繰り返すのではないかと危惧しているが、10 年前にもっと精度の高い人口推計ができなかったのか。

⇒ご指摘はごもっともであり、今回の人口推計については、専門の業者に依頼した。

・将来、小学校と中学校の全ての教室が埋まってしまうなら、これからは教育委員会だけではなく、他の部署も関わっていく必要があるのではないかと思う。市の政策として、浅間地区５校の通学区内にこれ以上移住者を増やさないとか、住宅を増やさない対策をすることも必要ではないかと思った。

⇒浅間地区については、生活において利便性が高いため人口が集積していると考えられる。そういった状況があり、また開発する余地もある中にあっては、市が規制することは難しいと考える。

【佐久平浅間小学校について（資料３－3P・別紙】

・この方向性は、学校ごとに大方針を示されたと思うが、これを決める前に、対策としてはどういうものがあるのかをまず列挙して、それに対してのメリットデメリット、費用感、コスト感それに関連して難易度もつけて、まずそこから検討していく方がいいのかなと感じている。というのも、2039 年のピーク時に向けた抜本的な対策だけでなく、そこまで待たずして今できる小手先の対策もあると思うので、そこから議論した方が良いと思う。

⇒佐久平浅間小に関しては、教育委員会で検討した結果を次回の会議でお示しする。他の学校については、令和７年度から、様々な対策を視野に入れながら、議論ができればと考えている。

・この案をお示しいただいている中で、通学区の見直しというのは、選択肢の一つとして非常に有力な候補なのかなと思うが、これから議論を進めていく中で、他の選択肢も排除しないようなこともあるのか。

⇒資料３の３ページの５行目の記載には通学区見直し以外の選択肢を排除しないことも含まれており、見直しを判断するにあたっては、通学区見直し以外の選択肢も考慮しながら、学校の状況や、保護者・地域の意見に配慮したいと考えている。

・方向性の中に、３年間継続することが見込まれた場合という記述があるが、１年・２年は対象とせずに「３年間継続」とするのは、どのような考えによるものか。

⇒この３年間というのは、一時的なピークで 30 学級になってしまった場合は通学区を見直す必要が少ないと考え、３年間という期間を設定させていただいた。

・佐久平浅間小学校については、通学区の一部見直ししか選択肢がないことが心配である。また、どの地区を見直すのかと考えたときに、岩村田小学校のキャパシティが気になる。また、もし、今の児童数で落ち着くとすれば、そもそも職員の駐車場が足りていないことや、外で子どもたちが活動できるような場がないという現状の課題があり、この課題が解消できて、かつ、ピークを一時的に乗り切れるのであれば、通学区見直し以外の選択肢もあるのではないかと思う。

⇒岩村田小学校のキャパシティは、次回の会議でお示しさせていただきたい。通学区の見直ししか選択肢がないという点については、ご指摘を踏まえて表記を検討したい。さらに、現状の課題については、学校現場と十分なコミュニケーションを図りながら必要な対策を検討していきたい。

・先ほど次回の会議資料として、新校の建設、増築、大規模改修、通学区の見直し、学校の再編など、選択肢を示し比較検討できる資料を追加で提示するということだが、それぞれの対策について、地元調整などの準備期間を含め、実施するにあたって必要となるタイムスケジュールを示してもらいたい。

⇒次回の会議でお示ししたい。

・佐久平浅間小の通学区の見直しに当たっては、佐久平浅間小に通わせたいと思って、その通学区に家を建てた方もいると思うので、その方たちの理解を得るためには、かなり前から議論を始め

る必要があると思う。
⇒委員のご指摘のとおりと考えている。従って、令和７年度から議論を開始したいと考えている。

【浅間中学校について（資料３－4P】

・この学校を新しく建て替えるとか、通学区を変えるという対策は、あくまでも教室が全て埋まった時にしかやらないのか。それとも子どもたちの学習的な内容がこの人数ではもう無理じゃないかということも判断材料になるのか。
⇒ご指摘はごもっともだと考えるが、学校に教室が確保できないような状況を避けるというのも一つの大事な視点だと考えているので、その視点で課題を整理していきたいと考えている。

・もし大規模災害が起きたときに、浅間中学校の全生徒・全職員が適切に逃げられ、一時的に避難できるようなキャパシティが、今の体育館や校庭にあるのか。
⇒(宮島委員)防災訓練を年に２回行っている。校庭に避難する場合などは状況に応じて、どこに避難したらいいか自分の考えで、きちんと動けるように訓練をしている。体育館については、現在の全生徒約 800 人ぐらいは体育座りで入れる。
（事務局）必ずしも体育館に避難するのではなく、各教室の耐震は確保されているので、状況に応じた臨機応変の対応も必要だと考える。

・浅間中学校については、増築工事を行っても、通常学級教室は 27 室で、特別支援教室が７室必要になると、ギリギリの状況である。探究的な学びの動きができにくいという不便さもあるし、中間教室が今一つしかなくて、非常に苦しい状況である。資料２の市教委の考えにあったように、既存の校舎に捉われず近隣の施設を活用するなど、いろいろな工夫した対策をお願いしていきたいし、対策をしていただきたいと思う。
⇒特別支援学級の今後の推移は、見通しがたい状況である。基準においては、通常学級教室数としているが、判断に当たっては特別支援学級教室を含む全体としての捉えも大切と考えている。

・大学のような授業を選択できる中学校ができないのか。もしできるんだったら、高瀬小学校の教室に余裕があるから、そこに中学校を作り、高瀬キャンパスを作れないのか。また、特別に試験を設けて探求的な学びをする学校なども考えられないか。または、中間教室的な役割を持った学校があってもいいのかなと思う。できるかどうかわからないが、面白い学校があってもいいなと思う。

・小中一貫の学校を作れたらと思っている。ちょうど、高瀬小と中佐都小で老朽化が課題になっているので、そこに大規模に作ればいいかなと思っている。ただ高瀬小と中佐都小を見たとき、高瀬小はもう増築できるような敷地があまりなく、かつ、崖の上にあるような感じなので、中佐都小の部分に小中一貫校があってもいいかなと思った。

・この資料３の１ページ目に用地代を含め、新しい学校を建てれば数十億から100億円とあるが、国や県から補助はないのか。例えば、学校をただ分けるだけだとないが、中学校も統合させて作るなら補助金があるとか。また、佐久穂町は小中一貫校を整備したが、どういう状況だったのか。

⇒臼田小学校を例にすると、国の補助金や起債については、全体の大体33%であった。残りの67%が、市の税金と貯金を当てている。そう考えると、用地代を含めて仮に 100 億円かかるとすれば、67 億円の一般財源が必要であり、判断に当たっては慎重に考える必要があると考える。令和７年度からの議論においては、委員のご提案も議論の俎上に上がると考えられる。また、佐久穂町の状況は承知しているが、小中一貫校で整備することによるアドバンテージがあるか確認させていただきたい。

・今、いろいろな意見が出てきたので、今後は、事務局で考えている対策以上にいろいろな対策が出てくると思うので、それらを吸い上げて、より良い議論ができればと考えている。

・諸室をやむを得ず転用しなければならない要因として、特別支援学級の急増があると思う。もしかしたら、特別支援学級の割合は、これからさらに増えていく可能性があると思うが、浅間中や佐久平浅間小の学校の方向性の中に通常学級教室数が27学級とか30学級という数字があるが、特別支援学級数の増加を考えると、それ以前にパンクしている可能性もあるかなと思った。特別支援学級の増加傾向も踏まえて明文化しないと危険性もあると思うし、ぜひその辺も踏まえた方向性を示していただければと思う。

⇒ご指摘につきましては、考慮すべきと考え、記述を加えている。また、学校現場からは、本来、子どもたちの発達や成長に合わせて行われるべき学びの場の見直しが十分ではなく、入学時の判定が固定化しているとの指摘があることから、このあり方についても検討したいと考えている。

【中佐都小学校について（資料３－5P】

（特に意見なし）

【高瀬小学校について（資料３－6P】

・６ページの将来の学校の方向性の案の一番最後の総合的な見地から判断するとは、どのような考えか。

⇒高瀬小学校の卒業生の多くが通われる浅間中学校のあり方が抜本的に見直される可能性にも留意し、高瀬小学校単体の対策のみを検討するのではなく、浅間中学校や中佐都小学校の議論の進捗にも歩調を合わせる必要があると考えている。

・小中一貫校や小規模特認校、また県教委の TOCO-TON（トコトン）など、市教委としてはそういったものも視野に入っているのか伺いたい。

⇒TOCO-TON（トコトン）については、県の事業であり、申請した。また、小規模特認校については、現状においては導入する考えは持っていない。小中一貫校については、決して否定するものでは

なく、令和７年度からの議論において、俎上に上がるのではないか。

・高瀬小学校の老朽化については、その都度、教育委員会にお願いして、優先順位をつけて対応していただいている。しかしながら、今後、修繕が必要な箇所がさらに多くなることが予想される。子どもたちの教育は教室の環境だけではなく、安全で安心な学校作りという面においては、老朽化対策も避けては通れないと考えている。

⇒児童に危険が及ぶような箇所は、順次対応をしてまいりたいと考えている。

【岩村田小学校について（資料３－7P】

・東京においては、行政区で通学区を分けておらず、学校のキャパシティに応じて、通学すべき学校が決められていて、キャパシティに余裕がある学校は、通学区域外であっても希望すれば通学することが可能である。このやり方を取り入れることは可能か。

⇒保護者や児童の動向が見通せず、計画的な学級編成が難しいと考える。また、導入に当たっては、佐久市全体に導入することも視野に入れる必要があり、デメリットなどの課題もあると考える。

【全体を通して】

・佐久市が理想とする教育を行うために、どのくらいの学校のキャパシティが必要なのか定量的な数字を出すことにより、それに対してどのくらい教室やスペースが足りないのかが出てくると思う。そうしたときに、足りない分に対して、学校を作ればよく、そんなに大きな学校を作る必要がないと思う。また、新たに学校を建ててしまって、教室が余ってしまうことを心配しているが、人口が減って、最終的には学校が不要になってしまうことも将来あると思うが、その場合は他の用途で利用することも考えていけばよいのではないか。また、例えば、スポーツに特化した特徴ある学校を作ることによって、市外から移住してくる子どもたちを増やすことによって、新設した学校を保てるようにする考えも必要だと思う。

・中佐都小も教室が全然足りていなく、例えば、家庭科室と調理室が一緒の部屋であり、そういうところを考えても教室が全然足りていない。